



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 信

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,229	8.2	98	△23.4	168	0.0	112	20.8
27年3月期第2四半期	3,909	5.8	129	149.9	168	115.5	92	140.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 132百万円 (114.8%) 27年3月期第2四半期 61百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.03	—
27年3月期第2四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,221		5,359		51.2	
27年3月期	10,464		5,278		49.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,231百万円 27年3月期 5,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,078	4.8	381	23.9	429	14.5	277	848.7	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	9,388,950 株	27年3月期	9,388,950 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	777,339 株	27年3月期	776,274 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,611,979 株	27年3月期2Q	8,612,988 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策継続等の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、世界経済については、中国経済の成長力鈍化をはじめとする新興国経済成長への懸念が広がり、本格的な景気回復への兆しは不透明な部分も残る状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は、製造業における設備過剰感が依然として残るものの、総じて持ち直しの動きがみられ、受注環境は回復の兆しが見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、特にエンジニアリング部門の売上が伸長したことにより、売上高は増収となりました。利益面では、固定資産除却損（特別損失）が減少したことなどにより、増益となりました。売上高は4,229百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は、売上原価の増加などにより98百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は、助成金収入の増加などにより168百万円（前年同四半期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計54百万円を計上したことなどにより、112百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の中国人民元およびタイバートの為替レートはそれぞれ、19.73円および3.62円と、前年同四半期に比べ中国人民元は3.40円安、タイバートは0.50円安で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御分野、印刷制御分野ならびに配電盤分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,334百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野（電力調整器）が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,229百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電盤関連の需要が昨年度末の駆け込み需要の反動を受け減少したことなどにより、当部門の売上高は956百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,520百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、セグメント利益は166百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心とした海外エレベータセンサ需要の増加や、為替影響などにより、当事業の売上高は411百万円（前年同四半期比40.6%増）となり、セグメント損失は、円建取引による為替リスク負担などにより27百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自社製品の需要が増加した一方、自動車関連部品材料の需要が減少したことなどにより、当事業の売上高は297百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより10百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成27年3月期 第2四半期		平成28年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,317	% 84.8	百万円 3,520	% 83.3	百万円 203	% 6.1
エンジニアリング部門	1,124	28.7	1,334	31.6	210	18.7
機器部門	1,149	29.4	1,229	29.1	80	7.0
変圧器部門	1,043	26.7	956	22.6	△87	△8.4
海外制御装置関連事業	292	7.5	411	9.7	118	40.6
樹脂関連事業	300	7.7	297	7.0	△2	△1.0
合計	3,909	100.0	4,229	100.0	319	8.2

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、10,221百万円となりました。

流動資産は、216百万円減少の6,437百万円となりました。これは主に、たな卸資産が37百万円増加したものの、受取手形及び買掛金が251百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、27百万円減少の3,783百万円となりました。これは主に、有形固定資産が44百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、4,861百万円となりました。

流動負債は、114百万円減少の3,284百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少67百万円およびその他に含まれる未払金の減少94百万円などによるものであります。

固定負債は、210百万円減少の1,576百万円となりました。これは主に、長期借入金が220百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、5,359百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の増加11百万円および利益剰余金の増加60百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,274	1,614,506
受取手形及び売掛金	3,752,239	3,501,161
商品及び製品	255,953	223,198
仕掛品	542,606	617,635
原材料及び貯蔵品	326,884	322,012
繰延税金資産	99,090	94,619
その他	49,448	65,175
貸倒引当金	△407	△381
流動資産合計	6,654,091	6,437,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,082,512	1,045,235
土地	1,214,520	1,213,941
建設仮勘定	16,980	—
その他(純額)	370,458	380,780
有形固定資産合計	2,684,471	2,639,956
無形固定資産		
土地使用権	244,927	247,863
その他	37,180	35,875
無形固定資産合計	282,108	283,738
投資その他の資産		
投資有価証券	405,080	413,823
繰延税金資産	232,724	234,325
その他	211,207	216,241
貸倒引当金	△4,839	△4,947
投資その他の資産合計	844,172	859,443
固定資産合計	3,810,752	3,783,138
資産合計	10,464,844	10,221,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,301,714	1,234,299
短期借入金	1,398,791	1,485,348
未払法人税等	72,937	60,782
賞与引当金	193,188	173,934
製品補償引当金	15,000	15,000
その他	416,984	315,150
流動負債合計	3,398,616	3,284,515
固定負債		
長期借入金	662,464	442,142
長期未払金	78,145	78,737
繰延税金負債	4,962	4,962
役員退職慰労引当金	193,262	199,409
厚生年金基金解散損失引当金	227,088	227,088
退職給付に係る負債	511,129	520,643
その他	110,336	103,774
固定負債合計	1,787,389	1,576,756
負債合計	5,186,005	4,861,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,135,952	3,196,503
自己株式	△177,790	△178,124
株主資本合計	4,852,652	4,912,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,127	101,366
為替換算調整勘定	205,392	216,781
その他の包括利益累計額合計	300,520	318,147
非支配株主持分	125,665	128,777
純資産合計	5,278,838	5,359,794
負債純資産合計	10,464,844	10,221,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,909,637	4,229,207
売上原価	2,763,216	3,026,792
売上総利益	1,146,420	1,202,415
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,946	59,629
給料手当及び賞与	292,934	318,207
賞与引当金繰入額	66,340	67,740
退職給付費用	21,587	19,309
役員退職慰労引当金繰入額	11,627	7,925
福利厚生費	92,986	112,900
旅費及び交通費	40,531	48,381
減価償却費	28,515	35,165
賃借料	27,672	28,130
技術研究費	58,540	78,813
その他	315,512	327,253
販売費及び一般管理費合計	1,017,194	1,103,457
営業利益	129,226	98,957
営業外収益		
受取利息	2,058	2,287
受取配当金	10,557	12,378
受取賃貸料	10,481	12,373
助成金収入	23,481	51,205
雑収入	13,862	14,858
営業外収益合計	60,441	93,103
営業外費用		
支払利息	12,835	12,102
不動産賃貸原価	7,582	7,594
雑損失	1,166	4,208
営業外費用合計	21,584	23,905
経常利益	168,083	168,155
特別利益		
固定資産売却益	19	2,659
特別利益合計	19	2,659
特別損失		
固定資産除却損	30,103	7
ゴルフ会員権評価損	—	4,470
特別損失合計	30,103	4,477
税金等調整前四半期純利益	138,000	166,337
法人税、住民税及び事業税	15,854	54,080
法人税等調整額	26,298	△79
法人税等合計	42,153	54,000
四半期純利益	95,846	112,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,965	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,881	112,227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	95,846	112,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	6,239
為替換算調整勘定	△42,700	14,389
その他の包括利益合計	△33,934	20,628
四半期包括利益	61,912	132,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,339	129,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,427	3,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策継続等の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復傾向が続きました。その一方で、世界経済については、中国経済の成長力鈍化をはじめとする新興国経済成長への懸念が広がり、本格的な景気回復への兆しは不透明な部分も残る状況となっております。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資は、製造業における設備過剰感が依然として残るものの、総じて持ち直しの動きがみられ、受注環境は回復の兆しが見られる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、在外子会社との業務連携による海外市場での拡販、また、市場開拓部門による新技術開発など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、特にエンジニアリング部門の売上が伸長したことにより、売上高は増収となりました。利益面では、固定資産除却損(特別損失)が減少したことなどにより、増益となりました。売上高は4,229百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は、売上原価の増加などにより98百万円(前年同四半期比23.4%減)、経常利益は、助成金収入の増加などにより168百万円(前年同四半期比0.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計54百万円を計上したことなどにより、112百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,918	3,695	3,909	4,229	319	8.2
営業利益	74	51	129	98	△30	△23.4
経常利益	105	78	168	168	0	0.0
当期純利益	40	38	92	112	19	20.8

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,169	3,177	3,536	3,686	149	4.2
営業利益	33	64	82	75	△7	△8.7
経常利益	86	101	136	154	18	13.6
当期純利益	77	67	74	102	28	37.6

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成26年9月期		平成27年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,317	84.8%	3,520	83.3%	203	6.1%
エンジニアリング部門	1,124	28.7%	1,334	31.6%	210	18.7%
搬送制御分野	34	0.9%	197	4.7%	162	474.2%
印刷制御装置分野	255	6.5%	390	9.2%	134	52.6%
監視制御装置分野	547	14.0%	390	9.3%	△156	△28.6%
配電盤分野	286	7.3%	356	8.4%	69	24.4%
機器部門	1,149	29.4%	1,229	29.1%	80	7.0%
センサ分野	840	21.5%	880	20.8%	40	4.8%
空間光伝送装置分野	190	4.9%	200	4.8%	10	5.6%
表示器分野	118	3.0%	148	3.5%	29	24.9%
変圧器分野	1,043	26.7%	956	22.6%	△87	△8.4%
海外制御装置関連事業	292	7.5%	411	9.7%	118	40.6%
樹脂関連事業	300	7.7%	297	7.0%	△2	△1.0%
合計	3,909	100.0%	4,229	100.0%	319	8.2%

2. 財政状況

総資産の減少要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少251百万円、固定資産における有形固定資産の減少44百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加60百万円および為替換算調整勘定の増加11百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成27年9月期	前期比増減
総資産	10,464	10,221	△ 243
純資産	5,278	5,359	80
自己資本比率	49.2%	51.2%	-
1株当たりの純資産	598円32銭	607円43銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期	平成27年9月期	前期比増減
総資産	9,201	9,021	△ 180
純資産	4,709	4,766	56
自己資本比率	51.2%	52.8%	-
1株当たりの純資産	546円79銭	553円46銭	-

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、869百万円となり、前連結会計年度末に比べ、42百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金297百万円の主な内訳は、売上債権の減少258百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金59百万円の主な内訳は、定期預金の減少(純額)57百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金196百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出146百万円、配当金の支払額51百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	297	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 59	△ 684
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	△ 196	199
現金及び現金同等物の期末残高	1,049	869	826

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	241	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436	△ 56	△ 572
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 131	184
現金及び現金同等物の期末残高	749	502	449

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

当連結会計年度における配当金につきましては、創業70周年を迎えたことを機に、より一層の株主様への利益還元重視の姿勢を明確にするとともに株主層の拡大を図るため、1株当たり中間配当を4円から6円へ、また1株当たり期末配当を4円から6円へそれぞれ修正し、1株当たり年間配当金は12円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に老朽化に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修等を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期 (実績)	平成27年9月期 (実績)	平成28年3月期 (下期見込)	平成28年3月期 (通期見込)	平成27年3月期 (実績)
設備投資	472	66	47	113	658
減価償却額	93	115	90	206	217

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期 (実績)	平成27年9月期 (実績)	平成28年3月期 (下期見込)	平成28年3月期 (通期見込)	平成27年3月期 (実績)
設備投資	452	28	43	72	575
減価償却額	51	69	81	151	125

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、効率的な開発活動を実施してまいりました。

主な研究開発として、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品の改良・モデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期 (実績)	平成27年9月期 (実績)	平成28年3月期 (下期見込)	平成28年3月期 (通期見込)	平成27年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	86	90	101	192	177

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成26年9月期 (実績)	平成27年9月期 (実績)	平成28年3月期 (下期見込)	平成28年3月期 (通期見込)	平成27年3月期 (実績)
技術研究費 (製品改良費含む)	81	84	96	181	167

7. 当期通期の業績予想

通期業績予想につきましては、下期の動向が明確でないことから、現時点で修正をおこなっておりません。なお、平成27年5月12日に公表いたしました通期業績予測は、以下の通りです。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	8,662	9,078	416	4.8
営業利益	307	381	73	23.9
経常利益	374	429	54	14.5
当期純利益	29	277	248	848.7

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期予想	対前期比増減額	対前期比増減率
売上高	7,613	8,018	404	5.3
営業利益	190	226	35	18.6
経常利益	305	334	29	9.5
当期純利益	26	216	190	723.4

③通期予想セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成27年3月期		平成28年3月期予想		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	7,165	82.7%	7,645	84.2%	480	6.7%
エンジニアリング部門	2,549	29.4%	2,690	29.6%	140	5.5%
搬送制御分野	155	1.8%	313	3.5%	158	102.0%
印刷制御装置分野	604	7.0%	612	6.7%	7	1.3%
監視制御装置分野	1,095	12.6%	766	8.4%	△ 329	△ 30.1%
配電盤分野	694	8.0%	998	11.0%	303	43.7%
機器部門	2,384	27.5%	2,455	27.1%	71	3.0%
センサ分野	1,738	20.1%	1,768	19.5%	30	1.7%
空間光伝送装置分野	375	4.3%	413	4.6%	38	10.2%
表示器分野	270	3.1%	273	3.0%	2	1.0%
変圧器分野	2,232	25.8%	2,500	27.5%	268	12.0%
海外制御装置関連事業	889	10.3%	809	8.9%	△ 80	△ 9.1%
樹脂関連事業	606	7.0%	623	6.9%	17	2.8%
合計	8,662	100.0%	9,078	100.0%	416	4.8%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上